

【平成28年7月29日】

部局名	出納局
-----	-----

## 平成27年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概況について

(根拠法令) 地方自治法 第233条 第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

## 1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	474,253,707,621	485,272,619,029	11,018,911,408	2.3
歳出総額 B	468,026,104,908	475,104,072,648	7,077,967,740	1.5
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	6,227,602,713	10,168,546,381	3,940,943,668	38.8
翌年度繰越財源額 D	2,697,175,387	7,177,970,845	4,480,795,458	62.4
実質収支額 E=C-D	3,530,427,326	2,990,575,536	539,851,790	18.1
前年度実質収支額 F	2,990,575,536	2,440,391,922	550,183,614	22.5
単年度収支額 G=E-F	539,851,790	550,183,614	10,331,824	1.9
財政調整基金 積立額 H	28,380,011	14,974,727	13,405,284	89.5
地方債繰上償還額 I	0	0	0	-
財政調整基金 取崩額 J	0	0	0	-
実質単年度収支額 K=G+H +I-J	568,231,801	565,158,341	3,073,460	0.5

歳入総額は、4,742億5,370万7,621円

歳出総額は、4,680億2,610万4,908円となった。

前年度に比べ、歳入総額は110億1,891万円余、2.3%の減、

歳出総額は70億7,796万円余、1.5%の減となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、62億2,760万円余で、平成28年度への繰越財源額26億9,717万円余を差し引いた実質収支額は、35億3,042万円余の黒字となった。

平成27年度の実質収支額から、前年度実質収支額の29億9,057万円余を差し引いた単年度収支額は5億3,985万円余の黒字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金積立額の2,838万円余を加算した実質単年度収支額は、5億6,823万円余の黒字となった。

## (歳入の状況)

### 総括

予算現額	5,111億2,765万9,513円
調定額	4,775億1,220万7,406円
収入済額	4,742億5,370万7,621円
不納欠損額	1億9,281万4,914円
収入未済額	30億6,568万4,871円

- ・ 収入済額を前年度と比べると、110億1,891万円余、2.3%の減、となった。
- ・ 不納欠損額は、既に調定された歳入のうち時効の成立等により徴収ができないと認定されたもので、その主な内容は、県税と県税に係る加算金の合計が1億7,934万円余、93.0%、使用料及び手数料が940万円余、4.9%、諸収入が397万円余、2.1%を占めている。
- ・ 収入未済額は、既に調定された歳入のうち出納閉鎖までに収納されなかったもので、前年度と比べると、1,141万円余、0.4%の減となった。その主な内容と構成比は県税と県税に係る加算金の合計が19億928万円余、62.3%、諸収入が7億1,396万円余、23.3%、使用料及び手数料が3億7,603万円余、12.3%を占めている。

### 主なもの

#### ・ 県税

収入済額は、976億9,996万円余で、前年度に比べ、122億6,955万円余、14.4%の増となった。

#### 収入済額が増加した主な内容

- ・ 法人事業税 : 68億5,233万円
- ・ 地方消費税 : 42億9,624万円
- ・ 法人県民税 : 9億2,669万円
- ・ 個人県民税 : 5億3,310万円

#### 収入済額が減少した主な内容

- ・ 固定資産税 : 3億6,362万円

#### ・ 地方消費税清算金

収入済額は、336億3,694万円余で、前年度に比べ、132億6,715万円余、65.1%の増となった。

• **地方譲与税**

収入済額は、156億2,909万円余で、  
前年度に比べ、13億9,652万円余、8.2%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- 地方揮発油譲与税 : 9,847万円

収入済額が減少した主な内容

- 地方法人特別譲与税 : 14億9,512万円

• **地方特例交付金**

収入済額は、2億6,493万円で、  
前年度に比べ、152万円余、0.6%の増となった。

• **地方交付税**

収入済額は、1,331億9,207万円余で、  
前年度に比べ、20億9,449万円、1.5%の減となった。

収入済額が減少した主な内容

- 普通交付税 : 20億8,302万円
- 特別交付税 : 1,148万円

• **交通安全対策特別交付金**

収入済額は、2億9,256万円余で、  
前年度に比べ、725万円余、2.5%の増となった。

• **分担金及び負担金**

収入済額は、19億6,635万円余で、  
前年度に比べ、1億7,946万円余、8.4%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- 道路橋りょう費負担金 : 1億2,064万円

収入済額が減少した主な内容

- 農地費負担金 : 3億2,530万円

• **使用料及び手数料**

収入済額は、71億4,908万円余で、  
前年度に比べ、6億8,735万円余、10.6%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- 高等学校費使用料 : 6億8,669万円

・ **国庫支出金**

収入済額は、595億4,244万円余で、  
前年度に比べ、55億5,098万円余、8.5%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 民生費国庫負担金 : 15億5,589万円
- ・ 商工費国庫補助金 : 10億7,588万円
- ・ 総務費国庫補助金 : 9億6,760万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 土木費国庫補助金 : 77億3,782万円
- ・ 民生費国庫補助金 : 6億6,355万円
- ・ 農林水産業費国庫補助金 : 6億3,201万円

・ **財産収入**

収入済額は、14億6,108万円余で、  
前年度に比べ、8億4,296万円余、136.4%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 不動産売払収入 : 7億5,829万円
- ・ 財産貸付収入 : 2,808万円
- ・ 利子及び配当金 : 2,645万円

・ **繰入金**

収入済額は、256億844万円余で、  
前年度に比べ、150億2,090万円余、37.0%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 地域医療介護総合確保基金繰入金 : 1億5,157万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 公共施設整備等事業基金繰入金 : 73億1,815万円
- ・ 商工業振興資金特別会計繰入金 : 28億6,720万円
- ・ 中小企業近代化資金特別会計繰入金 : 20億円
- ・ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金 : 6億2,657万円
- ・ 森林整備加速化・林業再生基金繰入金 : 4億4,924万円
- ・ 再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金 : 4億 960万円

・ **諸収入**

収入済額は、288億4,416万円余で、  
前年度に比べ、14億5,779万円余、4.8%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 土木受託事業 : 2億 740万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 衛生貸付金 : 11億1,702万円
- ・ 総務貸付金 : 2億4,663万円
- ・ 土木貸付金 : 1億1,237万円

・ 県 債

収入済額は、586億2,930万円で、  
前年度に比べ、89億1,280万円、13.2%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 単独事業債 : 36億9,900万円
- ・ 災害復旧事業債 : 8,500万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 一般補助事業債 : 84億7,300万円
- ・ 臨時財政対策債 : 42億2,380万円

## (歳出の状況)

### 総括

予算現額	5,111億2,765万9,513円
支出済額	4,680億2,610万4,908円
翌年度繰越額	253億7,756万4,669円
不用額	177億2,398万9,936円

- 支出済額は、前年度に比べ、70億7,796万円余、1.5%の減となっている。

### 主なもの

#### 総務費

支出済額は、303億8,261万円余で、  
前年度に比べ、32億7,127万円余、9.7%の減となった。

#### 支出済額が増加した主な内容

- 富士山世界遺産センター費 : 13億7,608万円
- 地域消費喚起等支援交付金 : 3億 552万円

#### 支出済額が減少した主な内容

- 消防学校費 : 25億9,873万円
- 別館改修事業費 : 18億2,982万円
- 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費 : 4億5,193万円

#### 民生費

支出済額は、520億6,230万円余で、  
前年度に比べ、24億3,310万円余、4.9%の増となった。

#### 支出済額が増加した主な内容

- 地域医療介護総合確保基金積立金 : 21億8,560万円
- 民間保育所等施設型給付費負担金 : 20億 570万円
- 介護保険給付費県負担金 : 3億2,973万円

#### 支出済額が減少した主な内容

- 民間保育所運営費県負担金 : 12億9,886万円
- 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金 : 9億5,502万円

• **衛生費**

支出済額は、169億1,628万円余で、  
前年度に比べ、32億9,020万円余、16.3%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- 施設整備等資金貸付金 : 5億8,800万円
- 地域振興施設整備事業費補助金 : 2億8,164万円

支出済額が減少した主な内容

- 最終処分場整備資金等貸付金 : 17億 685万円
- 公益財団法人山梨県環境整備事業団経営支援補助金 : 15億6,311万円
- 医療施設耐震化臨時特例基金事業費 : 4億7,552万円
- エネルギー地産地消推進事業費  
(再生可能エネルギー等導入推進基金事業費) : 4億1,074万円

• **労働費**

支出済額は27億9,345万円余で、  
前年度に比べ、8,833万円余、3.3%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 : 2億6,479万円
- 雇用推進事業費 : 6,280万円

支出済額が減少した主な内容

- 職業能力開発校管理費 : 2億6,314万円

• **農林水産業費**

支出済額は321億3,437万円余で、  
前年度に比べ、39億4,858万円余、10.9%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- 農業施設復旧支援対策事業費 : 30億7,827万円

支出済額が減少した主な内容

- 土地改良費 : 21億4,584万円
- 復旧治山費 : 12億2,808万円
- 被災施設等応急対策事業費補助金 : 5億8,450万円
- 農地防災事業費 : 5億5,982万円
- 林道改良費 : 4億4,927万円

• **商工費**

支出済額は284億5,249万円余で、  
前年度に比べ、11億4,020万円余、3.9%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- 富士の国やまなし誘客・消費拡大促進事業費 : 5億9,419万円
- 企業立地対策費 : 3億6,629万円

支出済額が減少した主な内容

- 商工業振興資金特別会計繰出金 : 24億3,022万円

• **土木費**

支出済額は675億2,071万円余で、  
前年度に比べ、140億4,031万円余、17.2%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- 道路維持費 : 7億1,774万円

支出済額が減少した主な内容

- 道路橋りょう建設費 : 105億7,329万円
- 砂防地すべり対策費 : 17億2,789万円
- 都市公園建設費 : 7億6,696万円
- 河川改良費 : 6億3,761万円

• **警察費**

支出済額は220億5,737万円余で、  
前年度に比べ、6億7,704万円余、3.2%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- 職員給与費等 : 7億1,326万円
- 警察本部庁舎等整備費 : 2億4,468万円

支出済額が減少した主な内容

- 交通安全施設維持管理費 : 1億4,522万円

• **教育費**

支出済額は891億8,413万円余で、  
前年度に比べ、30億9,927万円余、3.4%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- 職員退職手当 : 6億8,575万円
- 公立高等学校就学支援金 : 6億2,142万円

支出済額が減少した主な内容

- 高校施設整備費 : 18億7,817万円
- 甲府支援学校等施設整備費 : 13億3,712万円
- 私立学校運営費補助金 : 4億5,029万円
- 学校体育振興費 : 2億4,439万円
- 建造物保存事業費 : 2億 680万円

• **災害復旧費**

支出済額は9億3,676万円余で、  
前年度に比べ、1億3,808万円余、17.3%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- 土木施設災害復旧費 : 2億 953万円

支出済額が減少した主な内容

- 耕地災害復旧費 : 3,222万円
- 高校施設災害復旧費 : 2,261万円



- **公債費**

支出済額は864億562万円余で、  
前年度に比べ、9億1,847万円余、1.1%の増となった。

- **諸支出金**

支出済額は382億238万円余で、  
前年度に比べ、174億3,746万円余、84.0%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| • 地方消費税交付金       | : 66億4,843万円 |
| • 公共施設整備等事業基金積立金 | : 62億3,704万円 |
| • 地方消費税清算金       | : 44億1,714万円 |

## 2 特別会計決算の概況

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	294,198,656,138	307,183,851,883	12,985,195,745	4.2
歳出総額 B	282,485,163,137	295,588,066,339	13,102,903,202	4.4
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	11,713,493,001	11,595,785,544	117,707,457	1.0
翌年度繰越財源額 D	165,468,613	203,732,475	38,263,862	18.8
実質収支額 E=C-D	11,548,024,388	11,392,053,069	155,971,319	1.4

特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。

歳入総額は、2,941億9,865万6,138円

歳出総額は、2,824億8,516万3,137円となった。

前年度に比べ、歳入総額は129億8,519万円余、4.2%の減、

歳出総額は、131億290万円余、4.4%の減となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、117億1,349万円余で、平成28年度への繰越財源額1億6,546万円余を差し引いた実質収支額は、

115億4,802万円余となり、9会計が黒字、3会計が収支同額となった。

収入未済額は、5億8,632万円余で前年度に比べ、1,895万円余(3.3%)増加している。

不納欠損額は、1件174万円で、前年度に比べ、1,135万円余(86.7%)減少している。

#### 恩賜県有財産特別会計

収入済額は、100億8,622万円余で、  
前年度に比べ、2億9,197万円余、2.8%の減となった。

##### 収入済額が増加した主な内容

- ・ 借換債 : 3億1,668万円

##### 収入済額が減少した主な内容

- ・ 事業費補助金 : 4億2,992万円
- ・ 林道債 : 1億5,900万円

支出済額は69億1,333万円余で、  
前年度に比べ、3億9,008万円余、5.3%の減となった。

##### 支出済額が増加した主な内容

- ・ 元利償還金 : 2億5,979万円

##### 支出済額が減少した主な内容

- ・ 林道費 : 4億6,736万円
- ・ 保護管理費 : 7,081万円
- ・ 林道災害復旧費 : 5,958万円
- ・ 造林費 : 5,257万円

#### 災害救助基金特別会計

収入済額は、416万円余で、  
前年度に比べ、639万円余、60.6%の減となった。

##### 収入済額が増加した主な内容

- ・ 繰越金 : 375万円

##### 収入済額が減少した主な内容

- ・ 災害救助費国庫負担金 : 753万円
- ・ 繰入金 : 258万円

支出済額は、416万円余で、  
前年度に比べ、264万円余、38.9%の減となった。

##### 支出済額が減少した主な内容

- ・ 救助費 : 261万円

### 母子父子寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、2億1,646万円余で、  
前年度に比べ、283万円余、1.3%の減となった。

#### 収入済額が増加した主な内容

- ・ 繰入金 : 206万円
- ・ 母子福祉資金元利収入 : 120万円

#### 収入済額が減少した主な内容

- ・ 繰越金 : 628万円

支出済額は、9,018万円余で、  
前年度に比べ、755万円余、9.1%の増となった。

#### 支出済額が増加した主な内容

- ・ 公債費 : 1,184万円
- ・ 繰出金 : 663万円

#### 支出済額が減少した主な内容

- ・ 母子福祉費(貸付金) : 909万円
- ・ 寡婦福祉費(貸付金) : 550万円

### 中小企業近代化資金特別会計

収入済額は、58億3,889万円余で、  
前年度に比べ、5億6,609万円余、8.8%の減となった。

#### 収入済額が増加した主な内容

- ・ 小規模企業者等設備導入資金債 : 7億1,785万円
- ・ 小規模企業者等設備導入資金償還金(諸収入) : 2億2,504万円

#### 収入済額が減少した主な内容

- ・ 繰越金 : 16億5,199万円

支出済額は、21億3,693万円余で、  
前年度に比べ、8億728万円余、27.4%の減となった。

#### 支出済額が増加した主な内容

- ・ 小規模企業者等設備導入資金貸付金 : 11億1,715万円
- ・ 県単独中小企業設備貸与資金貸付金 : 1億 64万円

#### 支出済額が減少した主な内容

- ・ 一般会計繰出金 : 20億円
- ・ 高度化資金貸付金 : 1,873万円

#### 農業改良資金特別会計

収入済額は、2億1,262万円余で、  
前年度に比べ、546万円余、2.6%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 繰越金 : 2,373万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 農業改良資金償還金 : 1,752万円

支出済額は、3,603万円余で、  
前年度に比べ、834万円余、30.1%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 償還金 : 661万円
- ・ 繰出金 : 330万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 貸付金 : 150万円

#### 市町村振興資金特別会計

収入済額は、52億8,033万円余で、  
前年度に比べ、4億7,516万円余、8.3%の減となった。

収入済額が減少した主な内容

- ・ 繰越金 : 3億5,461万円
- ・ 貸付金元利収入(元金) : 1億1,645万円

支出済額は、15億1,765万円余で、  
前年度に比べ、3億5,620万円、19.0%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 市町村振興資金貸付金 : 4,380万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 一般会計繰出金 : 4億円

#### 県税証紙特別会計

収入済額は、14億2,911万円余で、  
前年度に比べ3億5,478万円余、33.0%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 自動車取得税証紙収入 : 3億1,169万円
- ・ 自動車取得税繰越金 : 2,379万円

支出済額は、13億9,636万円余で、  
前年度に比べ、3億6,615万円余、35.5%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 自動車取得税繰出金 : 3億4,685万円
- ・ 自動車税繰出金 : 1,931万円

### 集中管理特別会計

収入済額は、1,040億521万円余で、  
前年度に比べ、横ばい(1,342万円余、0.01%の増)となった。

#### 収入済額が増加した主な内容

- ・ 一般会計繰入金 : 1,281万円
- ・ 車両燃料管理収入 : 810万円

支出済額は、1,039億8,019万円余で、  
前年度に比べ、横ばい(1,342万円余、0.01%の増)となった。

#### 支出済額が増加した主な内容

- ・ 自動車管理費 : 1,286万円
- ・ 車両燃料管理費 : 810万円

#### 支出済額が減少した主な内容

- ・ 給与管理費 : 486万円

### 商工業振興資金特別会計

収入済額は、428億1,402万円余で、  
前年度に比べ、52億9,735万円余、11.0%の減となった。

#### 収入済額が減少した主な内容

- ・ 貸付金元利収入(元金): 28億6,713万円
- ・ 繰入金 : 24億3,022万円

支出済額は、428億1,402万円余で、  
前年度に比べ、52億9,735万円余、11.0%の減となった。

#### 支出済額が減少した主な内容

- ・ 一般会計繰出金 : 28億6,720万円
- ・ 資金貸付金 : 24億3,022万円

### 林業・木材産業改善資金特別会計

収入済額は、1億6,744万円余で、  
前年度に比べ、967万円余、6.1%の増となった。

#### 収入済額が増加した主な内容

- ・ 繰越金 : 1,937万円
- ・ 木材産業等高度化推進資金債 : 575万円

#### 収入済額が減少した主な内容

- ・ 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 : 1,500万円

支出済額は、4,459万円余で、  
前年度に比べ、1,587万円余、55.3%の増となった。

#### 支出済額が増加した主な内容

- ・ 木材産業等高度化推進資金貸付金(償還金) : 1,325万円
- ・ 木材産業等高度化推進資金貸付金(繰出金) : 750万円
- ・ 林業・木材産業改善資金貸付金 : 400万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 林業就業促進資金貸付金（償還金） : 597万円
- ・ 林業就業促進資金貸付金（繰出金） : 298万円

流域下水道事業特別会計

収入済額は、64億3,176万円余で、  
前年度に比べ、5億1,113万円余、7.4%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 管理費負担金 : 1億5,149万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 一般会計繰入金 : 2億2,473万円
- ・ 事業費県補助金 : 1億6,310万円
- ・ 繰越金 : 1億4,129万円
- ・ 事業費負担金 : 8,120万円
- ・ 下水道債 : 5,900万円

支出済額は、58億3,926万円余で、  
前年度に比べ、4億4,309万円余、7.1%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 維持管理費 : 7,794万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 流域下水道建設費 : 2億9,653万円
- ・ 公債費元利償還金 : 2億701万円

公債管理特別会計

収入済額は、1,177億1,240万円余で、  
前年度に比べ、62億1,758万円余、5.0%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 一般会計繰入金 : 9億1,920万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 借換債 : 71億6,408万円

支出済額は、1,177億1,240万円余で、  
前年度に比べ、62億1,758万円余、5.0%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 県債管理基金積立金 : 6億6,000万円

支出済額が増加した主な内容

- ・ 公債費元利償還金 : 68億9,996万円

## 【用語の解説】

### 歳入科目

**第1款県税**：県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

**第2款地方消費税清算金**：地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

**第3款地方譲与税**：国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

**第4款地方特例交付金**：個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

**第5款地方交付税**：地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

**第6款交通安全対策特別交付金**：地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

**第7款分担金及び負担金**：県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

**第8款使用料及び手数料**：使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

**第9款国庫支出金**：国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

**第10款財産収入**：県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

**第11款寄附金**：県以外から金銭を譲り受けるものです。

**第12款繰入金**：特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

**第13款繰越金**：前年度の剰余金を受け入れるものです。

**第14款諸収入**：県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

**第15款県債**：県が借り入れたお金です。



## 歳出科目

**第1款議会費**：県議会議員の報酬、県議会の定例会及び臨時会の開催に要する経費等です。

**第2款総務費**：人事、財政、文書、出納等の管理的経費及び企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。

**第3款民生費**：社会福祉の向上を図るため、児童、老人及び障害者のための福祉施設の整備及び運営、各種援護対策等に要する経費です。

**第4款衛生費**：各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。

**第5款労働費**：勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。

**第6款農林水産業費**：農業生産基盤、林道の整備、果物等の流通対策等に要する経費、各種研究機関に要する経費等です。

**第7款商工費**：中小企業及びその組合の育成、地場産業、商店街及び観光の振興等に要する経費等です。

**第8款土木費**：道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備又は維持管理に要する経費等です。

**第9款警察費**：警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。

**第10款教育費**：公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育及び保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。

**第11款災害復旧費**：降雨、暴雨、洪水、地震その他の異常な自然現象による災害にかかった土木施設や農林施設等の復旧に要する経費等です。

**第12款公債費**：県債の償還のための元金や利子及びその発行に要する経費等です。

**第13款諸支出金**：他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、地方消費税清算金や市町村への交付金等です。

**第14款予備費**：予算計上したものの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。